予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款:民生費 項:社会福祉費 目:老人福祉費

事業名 新ぎふケアパートナー育成推進事業費 〈地域医療介護総合確保基金(介護分)〉

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号:058-272-1111(内 2595)

E-mail: c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

6.915 千円 (前年度予算額:0 千円)

<財源内訳>

				財	源	内	訳			
区分	事業費	国 庫	分担金	使用料	財産	寄附金	その他	県 債	_	般
		支出金	負担金	手数料	収入				財	源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0		0
要求額	6, 915	0	0	0	0	0	6,915	0		0
決定額										

2 要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

急速な高齢化の進展により要介護(要支援)認定者数の急増が見込まれており、地域住民が安心してサービスを受けられるよう、介護サービスを支える人材の更なる確保が急務となっている。介護業務のうち周辺業務を中高年齢者や子育てが一段落した女性を中心として、元気で就労意向のある方に担ってもらうことで、介護の担い手のすそ野を拡大するとともに、介護職員の負担軽減を通じた介護人材の確保につなげる。

(2) 事業内容

- ○ケアパートナー普及促進説明会の開催<新規>
 - ・中高齢者等、介護事業者をそれぞれ対象にケアパートナーへの関心を 持つ契機となる説明会を実施。
- ○介護に関する入門的研修の開催
 - ・介護職員として従事する際に必要となる基礎的な知識・技術を学ぶための入門的な研修や職場体験を実施
- ○ケアパートナー受入事業者支援事業<新規>
 - ・ケアパートナーの活用を検討する事業者に業務の切り分けに係る支援 や従事を希望する者とのマッチング支援を実施。マッチング先を充実 させるため、事業者への訪問などを通したケアパートナー普及業務を 実施。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 2/3 県 1/3 (地域医療介護総合確保基金)

(4)類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細		
委託料	6, 915	説明会、入門的研修、事業者支援		
合計	6,915			

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 2-1 介護人材の確保

(2) 国の状況

国が掲げる「ニッポンー億総活躍プラン」の「介護離職ゼロ」の実現にあたり、更なる人材確保対策を講ずるため、「介護人材確保地域戦略会議(平成 28 年 2 月 1 日開催:厚生労働省)」において、中高年齢者の新規参入促進対策の推進を各都道府県に対して明示

(3)後年度の財政負担

地域医療介護総合確保基金により、国 2/3 県 1/3

(4) 事業主体及びその妥当性

実施主体:県

県全体の介護人材確保対策を図るため、県が主体となり事業を行う。

事業評価調書

新規要求事業	ŧ
継続要求事業	É

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

高齢化の進展により質の高い介護サービスの提供が求められており、介護を必要とする方が安心してサービスを受けられるよう、介護サービスを支える人材の確保・定着を支援する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
介護に関する入門	140 人				500 人	28%
的講座受講者数	(R1)	()	()	()	(R5)	
ケアパートナーを	8				98	8%
雇用する事業者数	(R1)	()	()	()	(R5)	

_)指標を設け	中 オスニ	レができ	もかい提	今の理由
(ノ指標を設	正 9 るし	とかじる	ゔみい场	方の坪田

	-	

(前年度の取組)

・事業の活動内容(会議の開催、研修の参加人数等)

一般社団法人岐阜県介護福祉士会に業務委託し、入門的研修会等を実施。 ケアパートナー(介護助手)採用へ取り組む事業者に対して、業務切り分けの支援、 募集費用に対する支援を実施。

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果 入門的研修会の開催による介護業務に関心を持つ者の増。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)

〇:必要性が高い、△:必要性が低い

(評価)

今後急速に進展する高齢化社会において、介護サービスを支える 人材の確保と定着に関する事業は必要性が高い。

0

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

O: 概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△:まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

求人市場の動向もあり、中高年齢者等には介護業界に十分な関心が得られていない状況であり、継続的な取組が必要。

Δ

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

○:効率化は図られている、△:向上の余地がある

(評価)

育成から採用のマッチングまで、一貫してサポートすることで、 効率化を図る余地がある。

Δ

(今後の課題)

事業が直面する課題や改善が必要な事項

中高年齢者等を雇用する側となる介護事業所への環境整備等の充実

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後 どのように取り組むのか

引き続き、介護人材確保・定着のための取り組みを進める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又	
は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や	
期待する効果 など	